

会社概要

商号	日本板硝子株式会社
本店	〒108-6321 東京都港区三田三丁目5番27号
設立	大正7年11月22日
資本金	96,147,371,380円（平成19年9月30日現在）

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
株主確定基準日	定時株主総会・期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
株主名簿管理人 同事務取扱場所	住友信託銀行株式会社 住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号
(郵便物送付・電話お問合せ先)	住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1番10 〒183-8701 (住所変更等用紙のご請求) 0120-175-417 (その他のご照会) 0120-176-417
同取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
公告の方法	下記ホームページに掲載する。 http://www.nsg.co.jp
会計監査人	新日本監査法人

株主の皆様へ

日本板硝子株式会社 第142期 中間報告書

平成19年4月1日～平成19年9月30日



株主の皆様には、ますますご清祥のことと存じます。第142期中間報告書をお届けするにあたり、ごあいさつ申し上げます。

当期は、英国の世界的なガラスメーカーであるピルキントン社の統合後に策定した中期経営計画の初年度にあたります。建築需要が旺盛な欧州と南米を含むその他地域の業績がグループ全体の業績を牽引し、順調なスタートを切ることができました。また、真のグローバル企業としての基盤をより強固なものとするため、本年10月にCEOとCOOを新たに設置し、機能性ガラス材料事業部門も含めたグループ一体としての経営体制の強化を図るとともに、グループのブランド戦略の抜本的な見直しなどの諸施策を行っております。今後1年の優先課題は、引き続き他社との差別化による競争力を強化していくことにあります。また、買収の資金調達に伴う負債の早期返済に向け、グループの財務基盤を強化しつつ、事業統合によるメリットを活かして生産性向上に取り組んでまいります。

今後も中期経営計画はもとより、さらには長期ビジョンの目標達成に向けて努力を重ねる所存でございますので、株主の皆様には、引き続き当社へのご理解とご支援をお願い申し上げます。



平成19年12月6日

日本板硝子株式会社
代表取締役
社長執行役員兼CEO

藤本 勝司

Question 1

当中間期の業績は、前年同期と比べて大幅な増収、増益となりましたが、その要因等についてご説明下さい。

Answer 1

前中間期の業績は、連結対象となったピルキントン社の3ヵ月分の収益が加わりましたが、当中間期の業績は、同社の6ヵ月分の収益が加わりましたので、これを主たる要因として、当中間期の業績は、前年同期と比較し、売上、利益ともに大幅に増加しました。

連結売上が433,944百万円と、前中間期に比べ58.8%の増収、連結営業利益は27,047百万円と、同214.9%の増益、連結中間純利益は同154.0%増益の51,469百万円となりました。

当社は2006年6月にピルキントン社を買収し、同社を完全子会社にしましたので、前中間期は同社の2006年7月から9月までの3ヵ月間の収益が加わる結果となりましたが、当中間期は同社の2007年4月から9月までの6ヵ月間の収益が加わりましたため、上記のとおり、連結の売上、利益ともに大幅に増加しました。

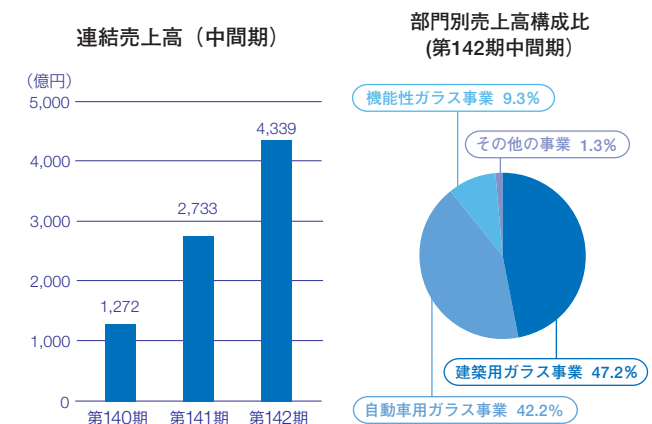
部門別の概況を簡単に申し上げますと、建築用ガラス事業は、日本では厳しい市況が続ぎ、売上高、利益ともに前年同期並みの水準となり、北米も住宅用ガラスの低迷とコスト増により、前年同期比で減益となりましたが、欧州では需要の好調が続ぎ、価格も前年を上回り、利益も好調でした。その他の地域では、南米における事業の好調が続いており、

東南アジアでも前年同期を上回る業績が続いています。

自動車用ガラス事業は、日本では、域内の受注車種の販売が振るわず、また新規受注モデルが立ち上がり期にあたり、減収となりましたが、欧州では、OEM用が売上高、利益ともに好調で、補修用も前年同期比で増収増益となり、北米でもOEM用の売上高は前年同期を上回り、補修用は前年同期比増益となりました。その他の地域では、売上高、利益が中国・南米で前年同期比増加し、東南アジアでは減少しました。

機能性ガラス事業では、情報電子分野は、複合機能プリンター向けの光レンズや液晶用ガラス基板などの主要製品の需要が堅調で、売上高は前年同期比でやや増加し、営業利益は売上増とコスト削減により前年同期比増加しました。ガラス繊維分野は、欧州のゴムコード需要が引き続き旺盛であることにより、売上高が前年同期比増加し、世界中の化粧品メーカーで使用されているメタシャイン®の売上高も好調でした。

今後もピルキントン社との統合効果を最大限に引き出し、グループとしてさらなる業績向上を目指していきたいと考えております。



Question 2

Pilkinton社との統合を推し進めるために、2007年4月1日に新たなグローバル運営体制をスタートされましたが、その後の進捗状況と取り組みについてお聞かせ下さい。

Answer 2

グローバル運営体制の下、Pilkinton社との事業統合は順調に進んでおりますが、さらに統合効果を発揮するための体制の整備、強化に注力しております。

グローバル運営体制発足後、さらに統合とグローバル化のプロセスを推し進めるために、2007年10月1日付でCEO(最高経営責任者)とCOO(最高執行責任者)を新たに設け、それぞれ次のとおり就任いたしました。

- 藤本 勝 司
代表取締役 社長執行役員兼 CEO
- スチュアート・チェンバース
代表取締役 副社長執行役員兼 COO

(注) スチュアート・チェンバースは、10月1日付で代表取締役に就任するとともにCOOを兼務いたしました。

これにより、全ての専門知識と経験が確実に真の国際企業の経営に活用され、NSGグループの上級マネジメントの強化とグループのビジョン、中期経営計画の目標達成を可能にすると考えております。

また、これと平行してブランド戦略についても統合による強みを最大限に活用するとの観点から、次のとおり抜本的な見直しを実施いたしました。

- グループとしての最上位のブランドは「NSG Group」を使用いたします。
- フラットガラス事業では、世界的にきわめて知名度が高く、高い評価を受けている「Pilkington」を世界統一ブランドとして使用いたします。
- 機能性ガラス材料事業部門では、NSGの名称が効果的で知名度も高いことから、グループ最上位のブランドと同じ「NSG Group」を使用いたします。



Question 3

グローバルな事業展開を進めて行く上で、新興市場に対してどのように展開しているのか、具体的にお聞かせ下さい。

Answer 3

既存の市場の拡大とともに、新たな市場の開拓に積極的に取り組んでいます。グループの長期目標としては、中国、インド、東南アジア、南米など板ガラスの需要拡大が見込まれる新興市場への進出と拡大に重点を置いています。同時に、先進諸国においてはグループの高い技術力を駆使して、付加価値の高い高機能ガラス商品の拡販に注力していきます。

中国では、中国江蘇省に新設したフロートガラス工場が2007年1月、商業生産を開始いたしました。この工場は、Pilkinton社とShanghai Yaohua Pilkington Glass Co., Ltd. 社との折半出資による合弁会社Jiangsu Pilkington SYP Glass Co., Ltd. が操業する、中国国内における最新鋭のフロートガラス工場です。年間約18万トンの生産能力を有しており、国内外に建築用及び自動車用ガラスを供給し、年間の売上は約40百万米ドルを想定しております。この工場の新設は、当社グループにとって、世界の板ガラス生産量の3分の1を占め、なお、高級フロートガラスの成長が期待される中国における積極的展開の一步となる意義を有しております。

またインドでは、インド東岸の中央部に位置するアンドラ・パラデシュ州のヴィシャカパトナム市において、自動車用ガラス工場の建設を開始いたしました。生産開始は2008年の夏頃を予定しており、当初は、輸出用として年間約48万枚の自動車用補修ガラスを供給する見込みです。インド経済の成長率は9%を超えており、自動車セクターは近年、年20%を超える成長率を示しております。この投資は、急速に成長し続ける市場における当社グループの戦略上の足掛かりとなるものです。インドの自動車市場は成長著しく、2020年には年間生産台数が750万台を超えると予想されており、当社グループはこの新しい市場の需要拡大に対応する理想的な供給体制の整備、確立に努めるとともに、グローバルに展開する既存の顧客へのサービス改善にも注力してまいります。

一方、ロシア、ブラジルでは、すでに合併による工場が稼働しており、順調に運営されております。

また、ハンガリー及びルーマニアの大手自動車用補修ガラス会社であるGIMAを2007年10月に買収しております。これは、欧州における自動車用補修ガラスの販売網をより強固なものにするものと考えております。

これら新興国での投資は、拡大する市場をベースとした当社グループの実効性ある拡大戦略であり、大きな意義を持つものと考えております。

部門別概況

建築用ガラス事業

当事業の売上高の58%を占める欧州では、需要は好調な水準が続きました。ほとんどの地域と製品で、価格は前年を上回り、また、コストアップを生産効率の向上で吸収できたため、利益も好調でした。当事業の売上高の24%にあたる日本では、市況の厳しい状況が続き、売上高、利益とも前年並みの水準でした。住宅建設の低迷が続き、川下加工品における需要量減少の中で、競争激化と余剰生産力が増加しています。

当事業の売上高の8%にあたる北米では、住宅用ガラスの低迷が続き、これにコスト増が加わり、前年同期比で減益となっています。当事業の売上高の10%にあたるその他の地域では、南米での事業は好調が続いており、Cebrace Cristal Plano Ltda（ブラジルでの50%合弁事業）は前年同期を上回る業績でした。東南アジアでは前年同期を上回る業績が続いています。

この結果、当事業では売上高2,047億円、営業利益175億円となりました。



自動車用ガラス事業

当事業の地域別売上高は、欧州が約52%、日本が約15%、北米が約24%、その他の地域が約9%となっています。

欧州のOEM用市場では、売上高・利益とも好調で、欧州補修用事業では前年同期比増収増益となりました。

日本では、域内の受注車種の販売が振るわず、また新規受注モデルが立ち上がり期にあたり、減収となりました。北米では、OEM売上高は前年同期を上



回り、補修用でも前年同期比増益となっています。その他地域の前年同期比売上高と利益は、中国と南米で増加し、東南アジアで減少しました。

この結果、当事業では売上高は1,831億円、営業利益は126億円となりました。

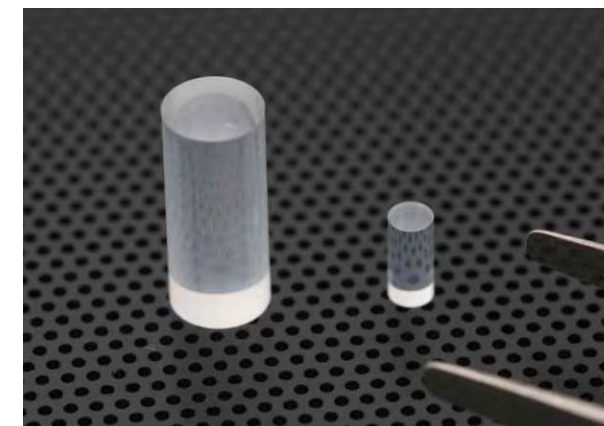
機能性ガラス事業

当事業は情報電子分野(情報通信デバイス及びディスプレイ)及びガラス繊維分野からなっています。

情報電子分野においては、複合機能プリンター向けの光レンズや液晶用ガラス基板などの主要製品の需要は堅調でした。この結果、情報電子分野では売上高は前年同期比でやや増加し、210億円となりました。売上増とコスト削減により営業利益は前年同期比増加しました。

ガラス繊維分野においては、欧州のゴムコード需要が引き続き旺盛であることにより、売上高は前年同期比増加し、192億円となりました。世界中の化粧品メーカーに使用されているメタシャイン®の売上高も好調に推移しました。

この結果、当事業では売上高は402億円、営業利益は47億円となりました。



その他の事業

この分野は主に本社部門共通費及びエンジニアリング売上損益が計上されていますが、建築用ガラス事業、自動車用ガラス事業、機能ガラス事業に含まれない小規模な事業も含まれています。当中間期はピルキントン社が全期間連結されているため、前年同期比では本社費用が増加し、損失は拡大しました。この結果、その他の事業では売上高57億円、営業損失78億円を計上しました。

連結財務諸表

連結貸借対照表

	第142期中間期 (平成19年9月30日現在)	第141期中間期 (平成18年9月30日現在)
(資産の部)		
流動資産	465,310	454,208
現金及び預金	159,762	159,975
受取手形及び売掛金	148,547	157,752
有価証券	2,000	—
たな卸資産	121,418	120,294
繰延税金資産	7,345	3,355
その他の流動資産	30,566	14,201
貸倒引当金	△4,329	△1,370
固定資産	953,036	910,738
有形固定資産	397,397	409,683
建物及び構築物	84,243	87,971
機械装置及び運搬具	224,955	214,624
工具器具備品	22,441	16,185
土地	58,112	60,074
建設仮勘定	7,643	30,827
無形固定資産	384,059	336,453
のれん	200,887	109,278
その他の無形固定資産	183,172	227,175
投資その他の資産	171,579	164,601
投資有価証券	116,640	143,017
長期貸付金	1,984	1,170
長期前払費用	2,076	1,492
繰延税金資産	44,982	751
その他の投資	7,276	19,007
貸倒引当金	△1,380	△838
資産合計	1,418,347	1,364,947

一株当たり情報に関する注記

(1) 一株当たり純資産額 575円38銭
(2) 一株当たり中間純利益 77円01銭

(単位:百万円)

	第142期中間期 (平成19年9月30日現在)	第141期中間期 (平成18年9月30日現在)
(負債の部)		
流動負債	410,018	325,529
支払手形及び買掛金	86,586	85,293
短期借入金	97,734	117,942
コマースナル・ペーパー	—	4,000
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払金	18,732	9,115
未払法人税等	23,589	33,913
未払消費税等	185	557
未払費用	42,398	47,124
預り金	3,883	4,113
賞与引当金	2,667	3,881
役員賞与引当金	62	45
EU独禁法関連引当金	81,067	—
繰延税金負債	6,447	1,928
その他の流動負債	36,662	17,614
固定負債	610,952	712,022
社債	33,000	92,000
長期借入金	366,080	422,068
退職給付引当金	82,728	90,200
役員退職慰労引当金	487	1,144
修繕引当金	9,453	8,930
繰延税金負債	90,884	59,077
その他の固定負債	28,317	38,601
負債合計	1,020,970	1,037,552
(純資産の部)		
株主資本	356,303	258,339
資本金	96,147	71,602
資本剰余金	105,290	80,834
利益剰余金	155,378	106,286
自己株式	△513	△383
評価・換算差額等	28,223	55,713
その他有価証券評価差額金	16,408	23,450
繰延ヘッジ損益	△3,249	△4,825
為替換算調整勘定	15,064	37,087
新株予約権	233	6
少数株主持分	12,616	13,335
純資産合計	397,376	327,394
負債及び純資産合計	1,418,347	1,364,947

連結損益計算書

(単位:百万円)

	第142期中間期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	第141期中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)
売上高	433,944	273,259
売上原価	294,738	191,813
売上総利益	139,205	81,446
販売費及び一般管理費	112,157	72,856
営業利益	27,047	8,589
営業外収益	10,569	7,215
営業外費用	20,315	8,554
経常利益	17,301	7,250
特別利益	50,563	45,510
特別損失	1,749	13,049
税金等調整前中間純利益	66,115	39,711
法人税、住民税及び事業税	6,540	22,467
法人税等調整額	6,780	△2,565
少数株主損益	1,324	△451
中間純利益	51,469	20,259

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	第142期中間期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	第141期中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,827	15,618
投資活動によるキャッシュ・フロー	59,755	△230,355
財務活動によるキャッシュ・フロー	△64,147	182,858
現金及び現金同等物に係る換算差額	△755	10,673
現金及び現金同等物の増減額	8,679	△21,205
現金及び現金同等物の期首残高	159,762	179,158
資金の範囲の変更による現金及び現金同等物の減少額	△38,711	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	129,729	157,953

連結株主資本等変動計算書の注記

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計 年度末 株式数(株)	当中間連結 会計期間増加 株式数(株)	当中間連結 会計期間減少 株式数(株)	当中間連結 会計期末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	669,550,999	—	—	669,550,999
合計	669,550,999	—	—	669,550,999
自己株式				
普通株式(注1、2)	1,147,732	103,566	5,167	1,246,131
合計	1,147,732	103,566	5,167	1,246,131

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 103,566 株は、単元未満株式の買取による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 5,167 株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

連結株主資本等変動計算書 (平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				評価・換算差額等				新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計	
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定				評価・換算 差額等 合計
平成19年3月31日残高	96,147	105,289	105,914	△450	306,900	25,881	△3,048	7,507	30,340	26	13,357	350,625
中間連結会計期間中の変動額												
剰余金の配当			△2,005		△2,005							△2,005
中間純利益			51,469		51,469							51,469
自己株式の取得				△65	△65							△65
自己株式の処分		1		2	3							3
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額(純額)						△9,472	△201	7,556	△2,117	207	△740	△2,651
中間連結会計期間中の変動額合計	—	1	49,464	△63	49,402	△9,472	△201	7,556	△2,117	207	△740	46,751
平成19年9月30日残高	96,147	105,290	155,378	△513	356,303	16,408	△3,249	15,064	28,223	233	12,616	397,376

単独財務諸表

	第142期中間期 (平成19年9月30日現在)
(資産の部)	528,738
流動資産	86,724
固定資産	442,013
有形固定資産	65,181
無形固定資産	6,745
投資その他の資産	370,086
資産合計	528,738
(負債の部)	230,412
流動負債	89,595
固定負債	140,817
(純資産の部)	298,325
株主資本	281,855
資本金	96,147
資本剰余金	104,475
利益剰余金	81,746
自己株式	△513
評価・換算差額等	16,236
新株予約権	233
負債及び純資産合計	528,738

	第142期中間期 (平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)
売上高	82,743
売上原価	64,799
売上総利益	17,943
販売費及び一般管理費	17,921
営業利益	22
営業外収益	2,914
営業外費用	3,681
経常損失	△744
特別利益	15,151
特別損失	1,661
税引前中間純利益	12,745
中間純利益	3,316

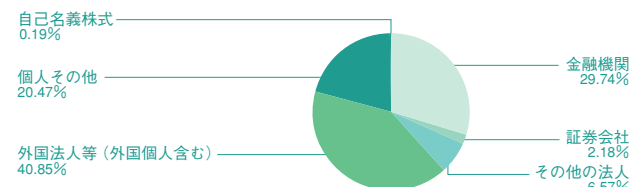
	株主資本											評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	固定資産圧縮特別勘定積立金	固定資産圧縮積立金	特別積立金						繰越利益剰余金			利益剰余金合計
平成19年3月31日残高	96,147	104,469	4	104,474	6,376	892	3,830	44,977	24,359	80,435	△450	280,606	25,099	166	25,266	26	305,899
中間会計期間中の変動額																	
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩						△148			148		—	—					—
固定資産圧縮積立金の取崩							△66		66		—	—					—
剰余金の配当									△2,005	△2,005		△2,005					△2,005
中間純利益									3,316	3,316		3,316					3,316
自己株式の取得											△65	△65					△65
自己株式の処分			1	1							2	3					3
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)																	
中間会計期間中の変動額合計	—	—	1	1	—	△148	△66	—	1,526	1,311	△63	1,249	△9,210	180	△9,029	207	△8,822
平成19年9月30日残高	96,147	104,469	5	104,475	6,376	743	3,764	44,977	25,885	81,746	△513	281,855	15,889	346	16,236	233	298,325

株式情報

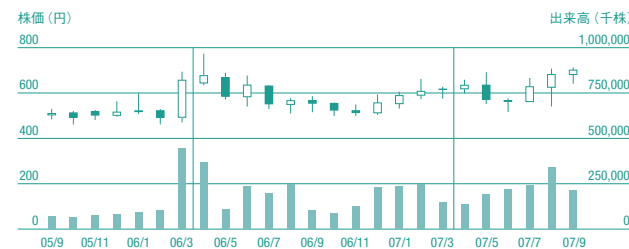
平成19年9月30日現在

株主名	所有株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	39,630	5.92
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	38,968	5.82
ジーピーモルガンチェース クレフ ミュチュアル ファンズ ジャスデック レンディング アカウント	24,595	3.67
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	16,801	2.51
シービーエヌワイ・サード アベニュー インターナショナルバル ファンド	13,696	2.05
メロン バンク エービーエヌ アムロ グローバル カस्टディ エヌ ブイ	12,467	1.86
モルガン・スタンレーアードカンパ ニーリンク	12,180	1.82

所有者別の持株比率



株価と出来高の推移



役員

平成19年10月1日現在

代表取締役社長	出原 洋三
取締役副会長	阿部 友昭
代表取締役	藤本 勝司
代表取締役	仁田 昌邦
代表取締役	スチュアート・チェンバース
取締役	小柴 博義
取締役	バット・ジート
取締役	マイク・パウエル
取締役	堀口 武隆
取締役	村上 隆孝
社外取締役	倉内 憲三
社外取締役	奥村 中吾
常勤監査役	田中 直孝
常勤監査役	轟 木直
社外監査役	渡辺 剛
社外監査役	中渡 明比古

執行役員 (※は取締役兼務者を示しております。)

※社長執行役員兼CEO	藤本 勝司
※副社長執行役員兼COO	スチュアート・チェンバース
※上席執行役員	仁田 昌邦
上席執行役員	泉 一行
※上席執行役員	小柴 博義
上席執行役員	近藤 敏和
※上席執行役員	バット・ジート
上席執行役員	マイク・パウエル
上席執行役員	ティム・アイゼット
上席執行役員	ヴィト・ササネリ
上席執行役員	ステファン・パウノル
※上席執行役員	堀口 武隆
上席執行役員	ポール・マキオン
上席執行役員	クレメンス・ミラー
※上席執行役員	村上 隆
上席執行役員	マーク・ライアントム・レイ
上席執行役員	今西 実
執行役員	トニー・ショウ
執行役員	中川 恒文
執行役員	中澤 俊幸
執行役員	吉川 恵治
執行役員	ポール・ラドルスディン
執行役員	ビットレーデ・レオニバス